

のぎ町議会だより



第117号
平成29年4月30日



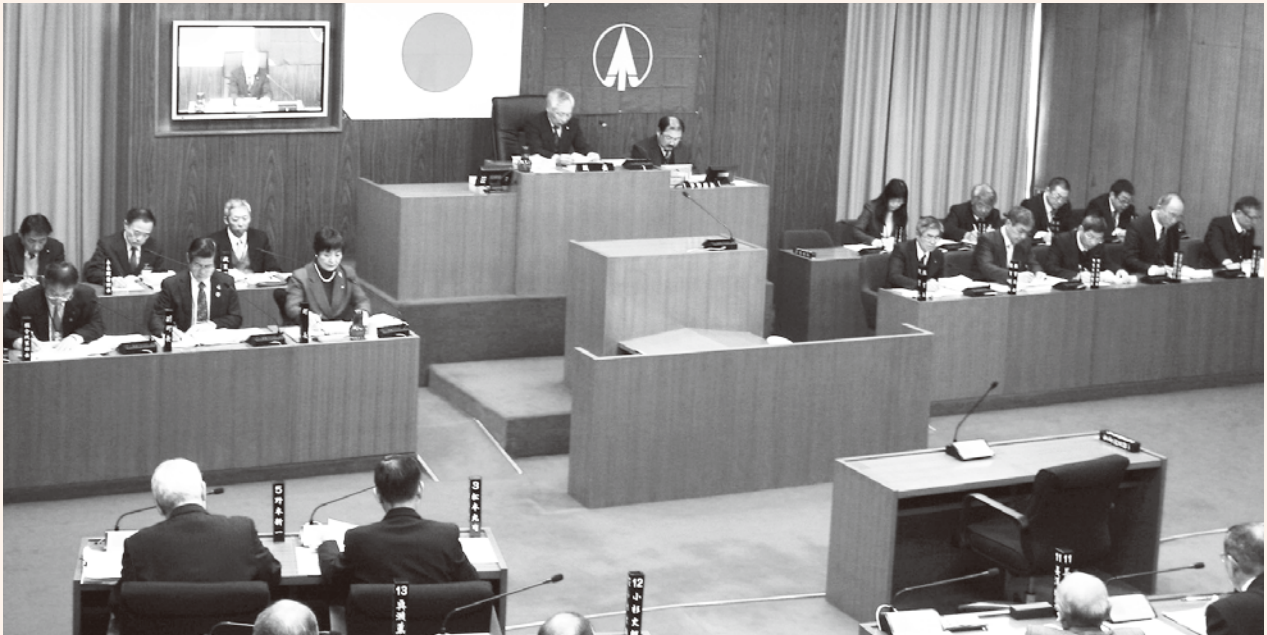
～造成が進む野木第二工業団地～

- 3月定例会 … ②～⑧
- 委員会レポート … ⑨
- 一般質問 … ⑩～⑪⑪
- 賛否の分かれた案件 … ⑫

編集発行 野木町議会 議会だより編集委員会
〒329-0195 栃木県下都賀郡野木町大字丸林571
☎0280(57)4106 (FAX) (57)4190
E-mail : gikajimukyoku@town.nogi.lg.jp



平成29年 3月定例会



平成29年度予算や条例の制定・改正などの重要な案件を審議しました

3月定例会を3月3日から16日までの14日間の会期で開催し、平成29年度当初予算案件9件、平成28年度補正予算案件9件、条例制定案件1件、条例の一部改正案件8件など合計31案件が町長から提出され、審議の結果、原案のとおり可決しました。



一般会計予算額は、78億7千万円

前年度比1億円減。町税等自主財源率は 60.9% (対前年4.1%増)。
主な事業内容は「歳出」の項に掲載のとおりです。

歳 入

区 別	平成29年度	構成割合	平成28年度 (当初予算額)	増 減 額
①町税	36億9,806万円	47.0%	36億6,958万円	2,848万円
②地方交付税、地方譲与税等	11億2,130万円	14.3%	11億5,450万円	△3,320万円
③国庫支出金・県支出金	12億4,337万円	15.8%	13億6,606万円	△1億2,269万円
④町債	7億1,150万円	9.0%	8億4,630万円	△1億3,480万円
⑤繰入金	7億9,446万円	10.1%	5億9,000万円	2億 446万円
⑥繰越金等	3億 131万円	3.8%	3億4,356万円	△4,225万円
合 計	78億7,000万円	100.0%	79億7,000万円	△1 億0,000万円

(注) 自主財源とは、①、⑤および⑥の一部の合計です。

歳 出

民生費・・・25億3,557万円

○児童保育事業	4億7,546万円
○障害者自立支援費事業	4億1,191万円
○児童手当給付金	3億9,240万円
○介護保険特別会計繰出金	2億9,408万円
○後期高齢者医療事業	1億8,414万円
○国民健康保険特別会計繰出金	1億7,319万円
○こども医療費助成金	9,509万円
○学童保育事業	8,078万円
○後期高齢者医療特別会計繰出金	5,624万円
○町社会福祉協議会補助金	3,834万円

総務費・・・10億8,933万円

○企業誘致奨励金	1 億1,433万円
○町施設振興事業団補助金	2,724万円
○現況地目調査事業	1,416万円
○広報発行事業	869万円
○コミュニティー助成事業	608万円
○地理情報システム管理事業	607万円
○庁舎等補修工事	500万円
○防犯灯LEDリース料	353万円
○政策アンケート	348万円
○交通安全施設整備事業	300万円

教育費・・・10億5,505万円

○文化会館管理運営委託事業	8,181万円
○総合戦略事業(ICT 支援業務等)	7,503万円
○小中学校給食調理業務委託費	6,826万円
○公民館改修事業	5,079万円
○幼稚園就園奨励費補助費	3,792万円
○交流センター体験学習施設等整備事業	2,979万円
○総合戦略事業(学習支援事業等)	2,610万円
○野木中屋内運動場照明設備改修	2,468万円

土木費・・・10億3,116万円

○公共下水道事業特別会計繰出金	3億1,689万円
○町道整備費	2億8,130万円
○町道管理費	1億 333万円
○公園管理費	6,842万円
○公園整備費	3,170万円
○新4号国道アクセス道路整備費	2,746万円
○公共交通活性化事業	2,041万円
○定住促進事業費	1,408万円

衛生費・・・7億4,936万円

- 小山広域保健衛生組合負担金 3億4,156万円
- ごみ収集事業 1億9,984万円
- 予防接種事業 6,368万円
- 健診事業 3,996万円
- 健康センター管理運営委託費 3,000万円
- 乳幼児、妊婦検診事業 2,046万円
- 頒布用生ごみ収集紙袋購入費 690万円



農林水産業費・・・3億2,640万円

- 農業集落排水事業特別会計繰出金 4,766万円
- 市民農園(貸し農園)増設事業 2,500万円
- 団体営農業農村整備費 2,065万円
- 地籍調査費 1,704万円
- 多面的機能支払交付金 1,523万円
- 基盤整備促進事業 1,492万円
- 中谷地区土地改良事業 1,090万円



公債費・消防費・その他 ・・・10億8,313万円

- 公債費元利償還金 5億6,565万円
- 常備消防事務委託費 2億2,517万円
- 防災行政無線整備費 1,300万円
- 野木町消費生活センター運営費 367万円

水道事業会計(単位：千円)

	収 入	支 出
収 益 的	3億8,571万円	3億6,940万円
資 本 的	2,173万円	4億8,853万円

収益的収支とは、水道事業の経営活動により発生する収支。(水道料金、人件費、減価償却費等)
資本的収支とは、施設の建設改良に関する投資的な収支で、将来の収益に結びついていくもの。(公営企業債、建設改良費等)

会 計 別 予 算 総 括 表

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率(%)
一 般 会 計 賛成多数で可決	78億7,000万円	79億7,000万円	△1億0,000万円	△1.3
国民健康保険特別会計 全員賛成で可決	35億9,507万円	34億4,627万円	1億4,880万円	4.3
介護保険特別会計 全員賛成で可決	17億8,270万円	17億5,535万円	2,735万円	1.6
後期高齢者医療特別会計 全員賛成で可決	2億5,665万円	2億4,467万円	1,198万円	4.9
農業集落排水事業特別会計 全員賛成で可決	6,481万円	6,115万円	366万円	6.0
公共下水道事業特別会計 全員賛成で可決	7億6,995万円	8億7,185万円	△1億 191万円	△11.7
町営墓地事業特別会計 全員賛成で可決	6,937万円	7,580万円	△643万円	△8.5
野木東工業団地周辺開発事業特別会計 全員賛成で可決	50万円	2,831万円	△2,781万円	△98.2
合 計	144億 905万円	144億5,340万円	△4,435万円	△0.3

討論

○平成29年度一般会計予算 (反対)

宮崎美知子 議員

一、煉瓦窯交流センター近接の用地取得費2979万円は妥当か。利用目的も明確でなく場当たり的だ。煉瓦窯を核とする活用構想もない今、土地取得を急ぐべきでない。

平成24年に煉瓦窯隣接地5500㎡を評価額の2分の1、1500万円で購入した。今回、面積が半分以下で約3千万円は検証すべきだ。傾斜地多い形状からも高過ぎる。

二、公民館望楼解体費5079万円は極端に高過ぎて認められない。平成25年1月、望楼解体工法比較について、町は最良の工法でも工事費概算は2千万円と説明した。なぜこんなことになるのか。町

は有資格の技術職員を正規はもとより顧問や嘱託としても置いていない。町のためになる技術者を町長が探す考えが無いために、こういうことが起きている。

文教民生常任委員会へ付託 された議案の審議

条例の制定

野木町奨学金給付条例

―賛成多数で可決―

能力があるにも関わらず経済的な理由により修学困難な者に対して奨学金を給付することにより、教育の機会均等を図ると共に、社会に貢献できる有為な人材を育成するため、本条例を制定する。

討論

○野木町奨学金給付条例

(賛成)

小杉 史朗 議員

私は早々に父親を失い大変苦労した。それでも有意義な学生生活を送れたのは国の奨学金制度のおかげだ。とはいえ育英金の恩恵を受けた学生は限られていたと記憶する。今般、まちは独自の奨学金給付制度を打ち出したが、そこから

は恵まれない若者に広く等しく救いの手をさしのべようとの狙いが読みとれる。歓迎すべき事業だと思つ。一方費用の面で意見が分かれる所だが、私は箱物や道の駅構想を削ることによって十分カバーできると確信する。過去、まちは教育ソフト面での充実を図ってきたが、このたびの新事業はこの延長線上にあり、必然性、一貫性がある。この流れを堰き止めてはならない。教育のまち野木を目指し、ぜひ本案に賛同して頂きたい。

(反対)

坂口 進治 議員

①国が平成29年度に先行実施、平成30年度から本格実施していくことが決まっている。国の状況を見てからでも遅くない。町はいままで国の動向を定めてからおこなっているが、町が先行して行う理由が不明である。

②栃木市では卒業後一定期間市内に在住した場合、奨学金の返還を免除するところ。野木町の奨学金制度の条件としてボランティア活動、社会貢献の努力義務はつたつ

てあるが、貴重な町税を支出する以上は、若い世代の人口流出・定住促進など町のために利用することとで、町民の理解を得られることになる。国の奨学金制度と併用するなどもっと議論を尽くすべきだ。

(賛成)

宮崎美知子 議員

格差と貧困が広がる中、大学等に進学した学生の2人に1人が元利償還する貸与型奨学金を受けている。その過酷な『教育ローン地獄』を描く著書の刊行も相次ぐ。

町は、具体的な貧困状況を把握していないという。唐突な提案との批判は免れないが、それでも1歩踏み出した今回の条例制定は歓迎すべきだ。

『社会保障改革推進法』の強行で、生活保護基準の切り下げが行われた。野木町の就学援助制度対象者を狭める切り下げでもある。自己肯定感と意欲は、一朝一夕には育たない。町は小学生からの切れ目ない学習支援と、援助制度拡充に力を入れていただきたい。

(反対)

野本 新一 議員

予算案に大学等への進学者のため、返還義務のない給付型奨学金250万円が計上された。

やがて4年後には1年で約一千万円になる奨学金の財源は税金である。

来年から国の給付型奨学金がスタートする。給付型奨学金を導入する大学も増えている。

この社会状況で、突然のように提案された本案に対して、議会での議論が不十分なまま、なぜ国より早く条例を制定したいのか。

税金をあてにした奨学金制度では、やがて財政難になる。財源がきちんと確保でき、持続が可能ならば、返還義務のない給付型奨学金が安定する。

町は「奨学金基金」を設置し、安定した財源を確保してから実行に移すべきである。

※本案は委員会審議の結果「否決すべき」と報告されましたが、本会議の採決により「可決」されました。

本議会において審議した議案

条例の一部改正

野木町個人情報保護条例等
の一部を改正する条例

―全員賛成で可決―

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に伴い、改正法律との整合を図るため、本条例等の一部を改正する。

野木町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の
一部改正

―全員賛成で可決―

「地方公務員の育児休業等に関する法律」等の改正に伴い、本条例の一部を改正する。

野木町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

―全員賛成で可決―

「地方公務員の育児休業等に関する法律」等の改正に伴い、本条例の一部を改正する。

職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正

―全員賛成で可決―

「人事院規則」の一部改正に伴い、配偶者同行休業の期間を再度延長できる特別の事情を定めるため、本条例の一部を改正する。

野木町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

―全員賛成で可決―

特別職の職員で非常勤のものの報酬の全部又は一部の減額支給、及び別表に新たな非常勤特別職を追加し、報酬等の一部を改定するため、本条例の一部を改正する。

単純労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

―全員賛成で可決―

「地方公務員の育児休業等に関する法律」等の改正に伴い、本条例の一部を改正する。

野木町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

―全員賛成で可決―

「地方公務員の育児休業等に関する法律」等の改正に伴い、本条例の一部を改正する。

野木町税条例等の一部改正

―全員賛成で可決―

「地方税法」等の改正に伴い、改正法律との整合性を図るため、本条例等の一部を改正する。

規約の変更

栃木県南公設地方卸売市場 事務組合規約の変更

―全員賛成で可決―

栃木県南公設地方卸売市場の民営化に伴い、関係地方公共団体と協議をするため、規約の一部を変更する。

栃木県南公設地方卸売市場 事務組合の解散

―全員賛成で可決―

栃木県南公設地方卸売市場事務組合の解散について、関係地方公共団体と協議をするため、規約の一部を変更する。

栃木県南公設地方卸売市場 事務組合の解散に伴う財産処分

―全員賛成で可決―

栃木県南公設地方卸売市場事務組合の解散に伴う財産処分について、関係地方公共団体と協議をするため、規約の一部を変更する。

るため、規約の一部を変更する。

補正予算

一般会計(第8号)

―賛成多数で可決―

予算に325万6千円を追加し、総額を84億8010万6千円とする。

これは、野木町総合サポートセンター整備費計上による増(8855万円)、臨時福祉給付金の増(5430万円)、道路新設改良事業費の減(7374万円)が主な理由である。

討論

○一般会計補正予算(第8号)

(反対)

宮崎美知子 議員

一、新年度予算と合わせ5100万円となる市民農園増設工事請負費2600万円の整備計画は再検討すべきだ。農園周辺の芝生化を止め、新たな野木工業団地造成で

失われる自然の再生こそ重視すべきだ。得られるものは管理費の縮小だけではない。

二、築39年になる丸林保育所を町総合サポートセンターに改修する費用は、耐震精密診断調査を含め9500万円超となる。地域ケアシステムの構築の検討もこれからなのに、今、なぜ予算化か。

先に改修ありきが一番の問題だが、『補助率2分の1』の明快な基準を重視すべきだ。

町は、ケアシステムの中核となる地域包括支援センター機能を、町内事業者に委託したいとするが、町民のプライバシーに関わる相談業務は、町行政が中心にならないければならない。話が不透明過ぎる。

(反対)

坂口 進治 議員

①(仮称)野木町総合サポートセンター事業については、修正動議により新設建物の建設は中止した。

しかし、予算の根拠となる住民サービス内容の詳細も検討されておらず、大雑把な説明では予算の適性が判断できない。サービス内

容が決まっていない中、工事単価が坪41万円と高額であり見直しが必要だ。

②市民農園事業について、前回の工事費より3倍以上の2600万円であり、町民が楽しむ場所として、一部利用者だけが便宜を受けることになる。また、維持管理費がかかり、委託費の増額になり、町民の負担が増えることになる。

国民健康保険特別会計 (第4号)

―全員賛成で可決―

予算から1億1464万9千円を減額し、総額を33億8348万6千円とする。

これは、後期高齢者支援負担金の減(6731万円)、介護納付金の減(3936万円)、保険財政共同安定化事業拠出金の減(4218万円)、国庫・県支出金返納金の増(4633万円)が主な理由である。



介護保険特別会計 (第4号)

―全員賛成で可決―

予算に4750万6千円を追加し、総額を18億9845万2千円とする。

これは、介護給付費準備基金積立金の増(4322万円)、既存高齢者施設等の防犯対策強化補助金の増(229万円の増)、高額介護サービス費の増(200万円)によるものである。

後期高齢者医療特別会計 (第4号)

―全員賛成で可決―

予算に262万6千円を追加し、総額を2億5882万4千円とする。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金の減(263万円)によるものである。

農業集落排水事業特別会計 (第3号)

―全員賛成で可決―

予算に48万6千円を減額し、総額を6662万2千円とする。

これは、クリーンセンター等維持管理経費の減によるものである。

公共下水道事業特別会計 (第3号)

―全員賛成で可決―

予算に2825万5千円を減額し、総額を8億6222万7千円とする。

これは、公共下水道管渠工事費用の減(914万円)、下水道維持管理経費の減(376万円)、排水機場維持管理の減(348万円)が主な理由である。

野木町営墓地事業特別会計 (第4号)

―全員賛成で可決―

予算から358万1千円を減額し、総額を7221万9千円とする。

る。

これは、第3期墓地整備工事費用の減(528万円)、公債費の減(20万円)、予備費の増(190万円)によるものである。

野木東工業団地周辺開発事業特別会計(第4号)

―全員賛成で可決―

予算から38万9千円を減額し、総額を3億8680万1千円とする。

これは、野木東工業団地周辺開発に関するの減(39万円)によるものである。

水道事業会計(第3号)

―全員賛成で可決―

収益的支出は、思川浄水場負担金の減等により1616万円を減額し、資本的支出は、建設改良費の減(7000万円)、基金繰出金の増(2億1632万円)により、1億4632万円を増額する。

人事

副町長

―全員賛成で適任―

○ 真瀬 栄 八 氏(新任)

丸林665番地4

平成29年3月31日の任期満了による館野本副副町長の退任に伴い新たに選任。

真瀬氏は、町総合政策部長、教育次長を歴任。



真瀬栄八氏

報告

専決処分事項の報告

○野木町大字若林地内における道路(町道若林南赤塚1号線)陥没によるタイヤ破損事故
損害賠償金額11万4578円

委員会活動レポート

【趣旨】

総務経済常任委員会は、現在、町内で事業展開している各企業へ伺い、「見る・学ぶ・考える・生かす」を目的とし、事業概要・業務分野を学ぶと共に、官民一体のまちづくり（雇用・定住促進等）に資する施策等の意見交換を行い、企業活動の現状を知る事により、町が取り組む企業誘致、並びにまちづくりの一助になるよう、町内の企業視察調査を実施している。

【視察参加者】

委員6名（欠席1）事務局長、総務課消防交通係長 計8名。

【視察日時】

2月23日（木）13時半～17時半

【視察先】

- ①「小山市消防署野木分署」
- ②「施設園芸農家（トマト）」

【調査内容】

- ①消防署野木分署では、小山市消

防本部管内（小山市・野木町）における、平成28年度の火災・救急・災害・救助の概要と野木分署活動実績として、警防業務・救急業務・予防業務・消防計画上の調査及び訓練関係などの説明を受けた。

さらに、平成28年2月に野木分署に新しく配備された、水槽付き消防ポンプ車並びに救急車等の関連設備を見学した。

②農業の競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する「産地パワーアップ事業」を活用し、野木町の特産物であるトマト栽培に取り組む町内の針谷農園の近代的なビニールハウスを視察した。

最新の機械導入により栽培管理は自動化されており、高品質で美味しい商品を生産する事に全精力を注ぎ込み、この姿勢が増収増益に繋がっている。

これまでも補助事業を活用し規模拡大を図ってきたが、自然災害や病虫害の被害等による生産コスト増がネックであった。

【調査結果】

野木分署の役割を生かす上でも、町行政との連携と共に、地域密着が重要な力ギを握ると考えられ、地域防災や各自で出来る範囲内の事は個人が行なうという意識を持つことも必要で、地域住民の意識を高める意味では、今年初めて実施した全町避難訓練は有意義であったと考える。

トマト農園視察では、コンピュータなどを導入した設備、技術の進化に驚かされると同時に、消費者の要望に応えるより良い商品をめざし、栽培管理に神経を使っている事と共に、設備投資の重要性が分かった。

「国・県・町との連携を密に地域農業の活性化を図りつつ、担い手の環境整備も進めて行きたい」という農家の方々に応える為にも、町内作物に付加価値を生み出し、学校給食の活用や町内消費を促す地産地消の取り組みをはじめ、農業振興への協力が、将来のまちづくりの一助になると考える。

総務経済常任委員長

鈴木 孝 昌

―お詫言と訂正―

議会だより116号において次のとおり誤りがありました。

お詫言して訂正を申し上げます。

4ページ1段目表題部

（誤）野木町営墓地設置条例の一部改正

（正）野木町国民健康保険税条例の一部改正

4ページ1段目本文

「議員提案による野木町一般会計補正予算（第7号）の修正」

（誤）補正額2億6428万6千円を

（正）補正額2億6428万8千円を

5ページ3段目本文

「野木東工業団地周辺開発事業特別会計（第3号）」

（誤）予算に5607万1千円を追加し、総額を18億5094万6千円とする。

これは、施設介護サービス給付費4528万円の増、居宅介護サービス計画給付費230万円、特定入所者介護サービス費520万円の増が主な理由である。

（正）予算に99万1千円を追加し、総額を3億8719万円とする。

これは、舗装復旧等維持管理工事費（274万円）の増、一括返済した銀行債の利子確定による償還金（175万円）の減によるものである。

24ページ各議案に対する賛否表内

（誤）平成28年12月臨時会
（正）平成28年12月定例会



問う!

一般質問

一般質問一覧表

日程	質問者	質問の要旨
3/7	黒川 広	<施政方針について> 1. 施政方針と国政の各施策との関連について 2. 人口減少対応策について 3. 中学生海外派遣事業について 4. 野木煉瓦窯を中核とした観光施設について
	坂口 進治	1. 安全・安心のまちづくりについて 2. 野木町公共施設総合計画の策定について
3/8	宮崎 美知子	1. 野木第二工業団地造成事業の問題について
	野本 新一	1. まち・ひと・しごと創生のための情報共有と住民サービスについて 2. 「第8次野木町総合計画」における横断的目標「ともに主体性を持って協力しあえるまち」について
	松本 光司	1. 子育て支援について 2. 子どもの貧困支援について 3. 障がい者支援について
	眞瀬 薫正	1. 29年度施政方針について 2. 公共施設等の管理について
	柿沼 守	1. 重点施策のインフラ整備について 2. 少子高齢化対策について 3. 予算編成の基本方針について

(説明員)

町長・眞瀬宏子 副町長・舘野本嗣 教育長・菊地良夫
 総合政策部長・老沼和男 町民生活部長・伏木富男 産業建設部長・舘野正文
 教育次長・眞瀬栄八 会計管理者兼会計課長・栗田幸一 総務課長・寺内由一
 政策課長・宝示戸浩 税務課長・山中 修 住民課長・黒須勝美
 健康福祉課長・田村俊輔 生活環境課長・石渡 真 産業課長・酒井浩章
 都市整備課長・上原善一 上下水道課長・町田 功 こども教育課長・田村君恵
 生涯学習課長・赤坂孝夫

*ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者がまとめたものをもとに、編集しました。



整備が進む「野木第2工業団地」

問 施政方針について伺う。国で実施する「経済の好循環」「地方創生」「一億総活躍社会の実現」の各政策との整合性をどのように図っているのか。



くろかわ ひろし
黒川 広 議員

問

煉瓦窯オープン後の来客数及び経済効果の実績は？

答

ホフマン館来客者数は4万4千人超え、経済効果は次年度、アンケート調査を実施予定

町長 国の「経済の好循環」に対応する事業として、野木町第2工業団地の造成事業や企業誘致奨励金による企業誘致及び町内既存の企業への支援により、安定した雇用を創出する。

また、農業では、基盤整備事業等による経営規模の拡大、農産物の高付加価値化に向けた事業支援、新規創業者に対する支援を拡大する。

「地方創生」については、野木ホフマン館を活用したイベントや各種事業の充実拡大、定住促進策や空き家対策

の更なる検討、小山地区定住自立圏構想や関東とまんなかサミットなどによる、他の自治体との連携に積極的に取り組むほか、旧丸林保育所を改修しての総合サポートセンターの整備事業を実施する。

「一億総活躍社会の実現」への対応は、出会いの場の創出から出産・育児に関する各種助成事業及び相談事業の充実、保育園、学童等への待機児童ゼロ対策による、女性が働きやすい環境を整備するほか、地域いこいの場事業や安全・安心見守りネットワーク事業等

の支援策を講じ、高齢者が生涯元気に活躍できる環境を整える。

問 中学生海外派遣事業について、町長が目指す国際性を備えた人材像、海外派遣事業の内容を伺う。

町長 日本人の自覚を持ち、どの国の人とも友好的な関係を築きあげられることが、真の国際性を備えた人であると考えている。英語圏内で治安が比較的良いオセアニア方面を派遣先とし、中学2年生を10名程度、ホームステイとして派遣する。帰国後は体験報告や発表会の場を設けて保護

者や地域の方の異文化理解への一助としたい。

問 野木町煉瓦窯オープン後の来客数及び経済効果の実績、渡良瀬遊水地の活用を伺う。

町長 煉瓦窯の見学者数2万人を超え、ホフマン館への来館者数は約4万4千人を超えている。経済効果については、経済波及効果調査を実施しておらず、正確な金額、数的なもの把握できていない。

平成29年度に



煉瓦窯とホフマン館による経済効果は？



避難訓練時の様子

平成29年度は、用地買収・物件補償・道路詳細設計、平成30年度は踏切西側野木幼稚園前の道路改良工事を行い、平成31年度に踏切拡張工事の執行ができるように、事業を進めている。

問 第一松原踏切拡張工事の進行状況と完成予定について。

町長 坂口議員について は、これまでに議会何度か質問をもらっており、その都度事



さかぐち しんじ 坂口 進治 議員

問

第一松原踏切拡張工事の進行状況と完成予定について

答

平成29年度は用地買収 平成30年度に道路改良工事、平成31年度では踏切拡張工事予定

問 住宅窃盗被害状況と対策について。

町長 平成28年の野木町における、住宅窃盗被害状況は30件であり、前年より4件増で、住宅窃盗以外・特殊詐欺2件、ひったくり2件、自動車窃盗・車上狙いが各6件発生している。

また、地元の皆様の協力をもらい、用地測量を行った。平成29年度は、用地買収・物件補償・道路詳細設計、平成30年度は踏切西側野木幼稚園前の道路改良工事を行い、平成31年度に踏切拡張工事の執行ができるように、事業を進めている。

問 全町避難訓練の検証と改善点について。

町長 第1回全町避難訓練は3500人の参加があり、協力した町民の皆様には感謝する。検証については、1248名のアンケートをもとに、実行委員会が検証したところで、良かったところは、避難意識が高まった、避難の手段が理解できた、避難体験ができよかったなどで、要望点は防災無線・広報車の音量を大きくしてほしい、災害時要援護者に対する対策を講じてほしいなどである。

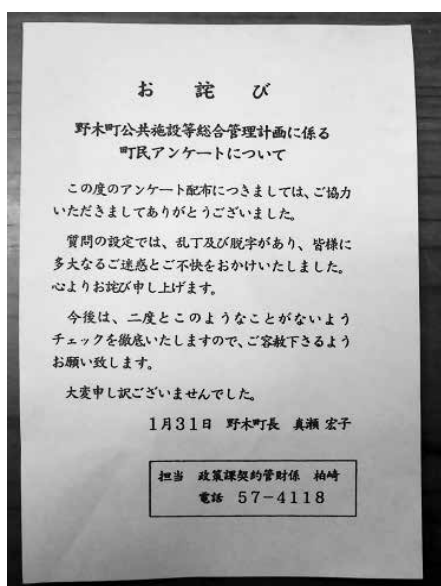
問 公共施設総合計画の策定について、町民アンケートを出しているが、町民のほうから非難の声が上がっているが、最終チェックは誰が行ったのか。

課政長策 アンケートの本身に不備があり、大変申し訳ない。実務的な面は政策課

で行っており、発送する段階でチェックが甘かったと言わざるを得ない。

問 はがきでわび状を送ったことは間違いないか。

課政長策 不備のあったことについてお詫びしなければいけない考えで送った。



町民アンケートに関するお詫び



野木第二工業団地造成工事

問 昨年12月、町は新橋東二自治会住民等を対象に『野木第二工業団地造成事業に関する説明会』を開催した。

良好な住環境の存続に関わる近接住民には、特に具体的な情報の周知と理解が重要だ。その点で、H27年6月初開催した説明会は、参集範囲を決めて臨んだ大変重要な説明会だった。その『ご案内』の

標題と内容記述は、一読して眼下に大変な工業団地ができる説明会だと理解できるものだったのか。

課長 『野木工業団地北部地区の市街化区

問

答

野木工業団地造成、住宅街隣接平地林を犠牲にする道路建設はそもそも必要か

現地にある森林は、大変貴重なものである。幅員8mの西側4mは、現状のまま残す

域編入に関わる都市計画の構想』で、理解できると認識している。

問 町民目線に立っていない認識だ。地図も添えない。町は情報を町民にわかりやすく説明する責任がある。反省すべきだ。参集範囲の参加者は各何名か。

課長 野木工業団地の企業5社、地権者19名、松原区長、ブルーミングG1名、松原四東3名、中谷二名、新橋西三一名、広報を見て1名、計32名である。

問 造成に関わる利害者19名に対し、今後の住環境に関わる参加者は1名だけだ。肝

心の新橋東2自治会はゼロ。この様な『御案内』は反省して頂きたい。

副町長 我々執行部と受け取る住民側で意識の違いがあれば、今後の課題として検討して行きたい。

問 ブルーミングの調整池東側道路と工業団地内道路の接続道路建設について伺う。

町長 8mの用地幅を確保した上で市民農園等利用者の利便性を考え4m舗装し、車が通れないよう車止めを南北に設置する。

問 住民の指摘により町が譲歩したこと

は評価したいが、そもそも、車を通さない道路をつくる必要があるのか。

道路建設地には、幹回り1・6m程の榎やスダジイ、クヌギの平地林がある。工業団地造成で野の花咲く野道はすべて舗装される。

野木町には『百年の木・千年の森計画』がある。道路建設のため伐採は大問題だ。『計画』の目的・趣旨を伺う。

町長 町民との協働で緑化推進を図るもので、H15年3月に計画期間20年間で

行政こそ計画や条例に縛られなければならない。住宅街の小さな平地林を残さなければならぬ。

問 例に縛られなければならない。住宅街の小さな平地林を残さなければならぬ。

課長 道路幅は確保していききたい。ただし、現地にある森林は大変貴重なものなので、舗装は東側4mで、西側4mは現状のまま残す。かかっている木は残すという考えもある。



一部伐採予定の市民農園西側樹木



総合サポートセンターに生まれ変わる旧丸林保育所

問 これまで社会福祉協議会が担ってきた安全・安心見守りネットワークが、健康福祉課で担当することになった理由を伺う。

町長 これまでのサービスだけでは、高齢者の多様な生活ニーズに 대응することが困難になってきている。多様な主体と協働しながら支

健康福祉課長 える互助の体制も作っていくことが重要になってくる。年々要支援者の方々が増えてきている。また潜在的な方がたくさんいると聞いている。仕組みや会計的

健康福祉課長 28年度まで社会福祉協議会に委託していた。 **問** ふれあいサロンのほうはどうなるのか。 **健康福祉課長** 28年度まで社会福祉協議会に委託していた。

問 社会福祉協議会から健康福祉課へと移行した事業が非常に増えているが、町のほうでは、その初期段階について様々な方々の心配や不安のないよう

問 今後の方針とあわせて、どのように展開していくのか。 **町生活部長** 町の役割、社会福祉協議会の役割、事業所の役割、地域の役割、地域住民の役割、それぞれの役割があり、



町内設置のまちかどカフェ「すまいる」

健康福祉課長 社会福祉協議会では多くのノウハウを持って今までやってきた。町でも知らない部分がたくさんあった。社協と当面1年間、いろいろ連携しながらやっていきたいということとで合意している。

協働をどのような形で連携していくかということが第一番目である。総合サポートセンターを立ち上げ、出産から子育て、育児、教育、そして障がい者の方も含め、町民にとって何が一番良い方法なのかを設立準備委員会の中でよく議論・検討していきたいと思う。



のもと しんいち

野本 新一 議員

問

地域包括ケア体制の充実について伺う

答

総合サポートセンター開設により、広範な支援ができるよう力を入れていきたい



まつもと こうじ
松本 光司 議員

問

障がいのある人が困った際に、周囲に手助けをお願いする、ヘルプカードの導入を求める

答

県と連携して、導入を検討してまいりたい

問 国は出産後の母親が、精神的に不安定になる産後うつを防ぐのに、産後一ヶ月以内に母体の回復や精神状態を把握するための健診を奨励している。

施する出産施設がないので、今後、産後ケアの具体的なメニューについて医療機関と調整しながら、取り組んでいきたい。

健診の結果、支援が必要と判断された産婦に対して「産後ケア事業」を実施する自治体に、母親の産後健診費用2回分を助成する新規事業を新年度より実施する。

そこで、この事業について町の考えを伺う。

現在、「産後ケア事業」の詳細が示されていない。

本町には、事業を

問 桜まつりなど各種イベントに乳幼児を連れて外出した際に、授乳及びオムツ替えが出来る簡易組み立て式テントがある。

災害時には、避難所生活における授乳や着替えなどのプライバシー空間が確保しやすい。この移動式赤ちゃんの駅の設定を求める。

子育て世代の支援として、前向きに設置を考えた。

授乳・おむつ替えテント



移動式赤ちゃんの駅

問 入学前にランドセルや制服、通学用自転車など購入が困難な世帯の新小1・新中1の子どもに、入学準備金が支給される。

ところが、支給対象の見極めを入学前の世帯所得で判断するので、支給時期は納税額確定後の9月になる。

そのため、必要な物をそろえる入学前には支給されず、一時的に家計の負担が大きくなる。そこで、入学準備金が必要な入学前の支給について伺う。

同様に支給される。この「収入の波」が学校への給食費、教材費など毎月の支払いに追いつかず、借金するほど家計を圧迫している。そこで、支給と家計がうまく調整できるよう、就学援助の毎月支給について伺う。

本町は9・12・3月に、学校から保護者に直接手渡している。毎月支給となると、保護者と調整が必要となるので現行でいきたい。

問 「障がいのある、手助けを必要とする人」と「手助けをする人」をつなぐための、

緊急連絡先や必要な支援内容などが記載され、周囲の人たちに必要な配慮や支援をお願いするもので、県と連携して普及、啓発について、検討してまいりたい。

あなたの支援が必要です。
ヘルプカード
宇都宮市



宇都宮市のヘルプカード

平成29年度 野木町予算書



持続可能な予算編成を問う

問 持続可能な予算編成について伺う。

町長 歳入に見合った予算とするため依存財源を抑制し、自主財源で賄える予算組とした。投資的経費を二年連続で減額して、自主財源比率を前年度対比3.1%増とし、また、各種目的基金を活用した。

問 財政計画では29年度は75億位と2年前に答弁いただいたが、計画が変わった理由は何か。

町長 財政計画より増えたのは企業誘致奨励金が1億1千万円、学校等大規模改修事業等公債費が8千万円増、特別会計の国民



ま せ よしまさ
眞瀬 薫正 議員

答

問

持続可能な財政計画について

工業団地造成等の出費により、今後6・7年から10年位厳しい時代が続くと思われる

健康保険が計画より約4千3百万円増、公共下水道事業で約9千万円増額となり、合計で3億2300万円の増額となった。

今後、各事業の必要度をその都度精査し財政計画から逸脱しないよう心がけていく。

問 皆、重要な事業と
思うが計画の見直しは出来るのか伺う。

課政長策 事業については今まで以上に、スクラップ&ビルドし、削減努力をしていく。

問 財政調整基金は現在幾らぐらいになるのか伺う。

課政長策 仮定の話だが5億のラインに行くかどうかと考えている。

問 企業誘致奨励金で今年度1億1000万円予算計上しているが。

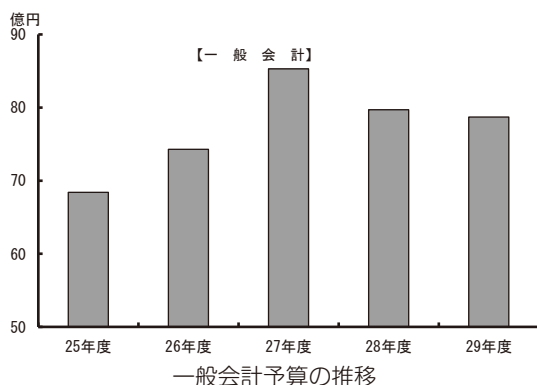
課開未長発来 用地取得奨励金は一定規模以上の場合15%交付する。施設設置奨励金は3年間(限度有り)で、返還する前年納税した分からである。

問 公共施設等の整備計画は出来ているのか

町長 野木町公共施設等総合計画の策定に向けて取り組んでいる。今年度の委託業務修了後、庁議において検討し議会全員協議会に報告する。

問 要望書の回答はどのようになっているか。

課整都長備市 要望者の代表の方には文書にて回答を通知している。





整備要望した友沼の破損道路

問 町民から出ている身近な道路整備の要望で、執行されていないものが69件ある。一番古い要望は平成3年で、25年前に受付したままである。25年間フォローはこうなっているのか。

町長 要望の道路整備の実施計画は無いが、振興計画の実施計画に計上し、実施している。皆様に情報を公開しながら、要望個所の出来ない理由や、遅延する理由を開示していきたい。

課長 要望個所の状況は問合せがあれば、説明をしている。

問 町民要望の身近な道路整備をもっと積極的に進めるべきと思うが如何。

町長 道路整備の要望受付後、現地調査を行い、緊急性の高いものより早急に対応している。その中でも通学路を最優先として、安全性を考慮し、順位をつけて実施している。来年度は一つ一つ回答し、情報を提供する。要望個所の早期着工というのは我々も十分考えている。

問 旧丸林保育所の利用について。

町長 多様な町民のニーズに因えるために、結婚、出産、育児、子育て、教育、医療、介護、福祉等の相談、支援、予防のシステムを構築して、窓口の一本化を図り、生きがいづくり・多世代間の交流事業を行う、ワンストップサービスの拠点とする。

問 老人介護施設の設置計画は。

町長 特別養護老人ホーム50床の増床計画で、公募により決定し、平成29年度着工予定である。

問 公共下水道事業の公営企業会計導入の業務委託は3カ年計画で、5140万円である。この高額な委託料を職員の指導努力によって節減出来ないか。



生まれ変わる・旧丸林保育所



かきぬま まもる 柿沼 守 議員

答

問

町民から要望されている69ヶ所の道路整備を積極的に執行すべきではないか？

緊急性のあるものは早急に対応しており、通学路を優先し、安全性を考慮して行っている

各議案に対する賛否（議長を除く）

（賛否の分かれた案件のみ記載しています。他の案件は全員賛成で可決されました。）

議 案	宮崎美知子	眞瀬 薫正	小杉 史朗	長澤 晴男	柿沼 守	鈴木 孝昌	坂口 進治	黒川 広	折原 勝夫	野本 新一	松本 光司	針谷 武夫	小泉 良一	賛成	反対	採決結果
平成 29 年 3 月定例会																
野木町奨学金給付条例の制定	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	10	3	可決
平成 28 年度野木町一般会計補正予算（第 8 号）	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	10	3	可決
平成 28 年度野木町水道事業会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	12	1	可決
平成 29 年度野木町一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12	1	可決

※表内の○は賛成、×は反対、△は離席による採決不参加

野木町議会の傍聴に是非お越し下さい。
次の定例会は 6 月 7 日からの予定です。

議会・議長のうごき

3 月	2 月	1 月
23 日 議会全員協議会 25 日 平成 28 年度「町民の集い」 3 日 第 1 回野木町議会定例会（～16 日） 6 日 交通安全早期街頭啓発活動 9 日 中学校卒業式 17 日 小学校卒業式	29 日 野木町全町避難訓練 4 日 平成 28 年度交通安全・防犯・暴力追放市町民大会 6 日 交通安全早期街頭啓発活動 10 日 栃木県町村議会議長会正副会長会議 11 日 煉瓦窯冬フェスタ 15 日 議会運営委員会 17 日 栃木県町村議会議長会議長会議・研修会	6 日 野木町賀詞交歓会 8 日 平成 29 年度野木町成人式 10 日 交通安全早期街頭啓発活動 16 日 議会全員協議会 19 日 小山市・野木町議会議員意見交換会 22 日 第 45 回野木町駅伝大会 24 日 野木第二工業団地土地地区画整理組合総会

議会だより編集委員会

委員長	宮崎 美知子
副委員長	野本 新一
委員	小泉 良一
委員	針谷 武夫
委員	松本 光司
委員	折原 勝夫

* 編集後記 *

三月、私の住む住宅街で鶯の鳴き声を聞く。桜が満開となった今朝も、遠くでホーホケキョと鳴いている。何年振りだろう。身近にある自然の有難さを感じる。

今号は新年度予算を審議した三月定例会特集です。7つの討論と7名の一問一答の一般質問を掲載しています。ぜひ、ご一読下さい。『議会だより』は今年、発刊から30年を迎えます。議論は議会の命、それを伝えることが『議会だより』の使命です。インターネットの普及により、議会をリアルタイムに伝えられる今日においても、議論をコンパクトにまとめた『議会だより』の価値は薄れることは無いでしょう。より良い誌面づくりのために皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

さて、次号から編集委員が入れ替わります。この2年間、愛読していただきありがとうございます。

宮崎美知子